

# 明治初期における財政改革の一考察

——佐賀県の貢租問題と藩札整理について——

長野 暹

## 目次

- 一 はじめに
- 二 藩制期貢租制の改革
- 三 石代納推進の様相
- 四 藩札整理の状況
- 五 むすびにかえて

## 一 はじめに

王政復古以後の財政改革では地租改正が重要な役割を演じたが、地租改正事業が施行されるまで租税は旧慣にとされ、旧来の貢租体制が維新された。<sup>1)</sup>しかし地租改正事業の開始以前においても、旧体制の変革は色々と試みられた。本稿では、一九七三、七四年の佐賀地域における貢租問題について検討してみよう。

貢租徴収体制は幕藩期において統一されておらず、藩ごとに異なっていたとも云える状況であった。佐賀藩では地米制という独特な徴租体制をとっていた。<sup>(2)</sup>これは収穫高を基準にした徴租法と異なり、田地面積を基礎としたものであり、この様式は小城、<sup>(3)</sup>蓮池、<sup>(4)</sup>鹿島<sup>(5)</sup>の三支藩でも施行されていた。一方、唐津藩では幕領と同じく収穫高によるものであった。<sup>(6)</sup>このようなことから徴租法の統一は佐賀県においても必ずしも容易でなかった。基本的には地租改正によって統一的租税制が確立するが、廃藩置県以後においても徴租法統一化のための手立は色々とられている。地租改正の必要性がすでに一八六九（明治二）年に論議されているように、<sup>(7)</sup>維新政府内部では全国画一的な方策が検討され始めていた。廃藩置県以降の維新政府が打ち出す政策に対して如何なる動きが県段階でもあったかを検討することは、維新政府の統一化政策の地域社会における貫徹を知る上で有益であろう。

維新政府は貨幣制度の統一化のために藩札の発行停止と整理を進めた。これは太政官札の流通を促進することを狙ったものであるが、藩札の兌換など各種の問題を抱えた。この幣制整理の状況を検討することは、維新政府の貨幣政策の進展度をみる上で必要なことであろう。佐賀藩では幕末期に大量の藩札が発行され、<sup>(8)</sup>財政運営で色々と活用された。また、明治初年にも多額の藩札が出された。<sup>(9)</sup>それだけに廃藩後は藩札処理の問題が重要な課題になってきた。このような状況での維新政府の藩札整理がどのような機能を果たしたかを検討することは肝要なことであろう。以上のようなことについて考察してみよう。

注1) 鈴木武雄『財政史』（東洋経済新報、一九六二年）五頁。

(2) 城島正祥『佐賀藩の制度と財政』（文献出版、一九八〇年）一三九―一七一頁、藤野保編『佐賀藩の総合研究』（吉川弘文館、一九八一年）第四節。

(3) 『小城町史』（一九七四年）二三六―二四〇頁。

(4) 『嬉野町史』（一九七九年）五四〇―五七三頁。

(5) 『鹿島市史』中巻（一九七四年）一八六―二〇四頁。

- (6) 『鹿津市史』(一九六二年)四八九―五三三頁。
- (7) 有元正雄『地租改正と農民闘争』(新生社、一九六八年)八三―八九頁。
- (8) 「直正公御年藩地取」(佐賀県立図書館蔵、以下特に記さない限り、史料は同館蔵)安政五年六月六日に次のようにある。  
海軍方御遣料御側御引継御取賄成ひニ付、右御仕法用として金七万両之銀札御遣出之義被相決ひニ付、当十月以後銀札造立其筋引渡相成ひ様之事

(9) 久米邦武『鍋島直正公伝』第六編(侯爵鍋島家編纂所、一九二〇年)四二八―四三五頁。

## 二 藩制期貢租制への対応

年貢徴収が地米制という独特な様式をとっていた佐賀藩においても、維新政府が出した貢租徴収の「旧慣ニ依ル」という政策の下では、それほど問題は出なかったが、ただ、旧慣下においては天災・凶作による検見制があった。

しかし、検見の実施は多くの手数を要し繁雑であった。藩制下では、徴租役が担当し、それに応じた体制があったが、廃藩後においては、県機構が藩制期におけるように徴租体制が整えられていなかった。このことから複雑な手数を要する検見を行うことは容易でなかった。検見を実施しないとすれば、貢租量をどう確定するかということが問題となるが、これについて佐賀県は定免制をとることによって対応しようとした。

幕末期の佐賀藩徴租制は定免的な体制にあったが、貢租量の確定では検見制がある限り必ずしも年々一定ではなかった。貢租量の確定の点で検見制をなくす必要が出てきたとみれる。

租税は旧慣により徴収するとしたが、佐賀県は一八七一(明治四)年七月に左記の願いを出した。<sup>(1)</sup>

当県支配地田畠貢米收納之義年々豊凶ニ随ひ検見を以除仕来ひ処、收納相後レ鳥獸ニ取荒サレ且又出郷之官員村方之失墜過分ニ有之、上下之弊害ニ付先般差出置ひ去ル甲子ヨリ己巳年迄六ヶ年平均致シ先以定免ニ取極申候、

尤不意之天災地変等も其時ニ検見仕義ニ御座り、此段御届仕候、以上

辛未七月

佐賀県

旧慣によるとしていたが、検見制をとっていたこともあり、不都合な面もあるので一八六四（元治元）年から一八六九（明治二）年までの六か年を平均したものを定免として、これを徴収したい旨を願ひ出ている。それに対しては「右願之通不日可相済ニ付、書面之旨を以御施行相成可然旨林大蔵少丞より被相達り段も申越ニ成ル」とあり、願ひは許可されている。

租税が旧慣によるとされていたことから、徴収された米の収納が問題になったが、これについては一八七一（明治四）年九月十二日に伊万里県は大蔵省に左記の伺いを提出した。<sup>(2)</sup>

当秋貢米運振之儀公廩費ヲ除之外、在来之蔵ニ囲置可然哉、就而も右米金分蔵納致シ置候通ニ而も致蔵支相納兼い付、急ニ運振御所分御座候様

縣地俵入目之儀從來壹俵ニ付国枳三斗貳升壹合之定ニ有之、自余ニ不相双不都合之儀ニ付、此節京枳之割合ニ直シ俵ニ付三斗三升ニ相改可然哉奉伺候、以上

貢米は従来は米蔵に納めていたが、これは販売用に運送した米蔵に永く置かず順次入れ変っていたが、廃藩によって米販売体制が不明なため、貢米の収納方についても検討すべき課題となり、それが大蔵省への伺いになっている。また俵入目についても国枳であったのを京枳に転換し、そのために一俵は京枳で三斗三升入にしたい旨を申し出ている。

この伺いに対しては一八七一（明治四）年十月四日に大蔵卿大久保利通名で

書面当秋貢米運振之儀、旧貢<sup>(1)</sup>ニより可取計、俵入目之儀ハ伺之通可心得事<sup>(3)</sup>

と「達」が出ている。旧慣の通りに蔵納してもよいと達しているが、米販売については何も伝達されず、米蔵差支

の問題は解決していない。

貢米の販売は大坂で行われていたようで、一八七二（明治五）年八月に佐賀県は大坂租税寮に次のような書面を出している。<sup>(4)</sup>

合併県々辛未貢米ノ内、大坂廻漕同所詰故藩官員ヨリ上納相整候義爰元ニ於テ尚取調候処、御調書ノ通相違無之候、因テ辛未秋ヨリ壬申二月迄廻漕調書差出申候、此段御答申遣候也

壬申八月

佐賀県

大坂

#### 租税寮

と報告し、貢米を大坂で販売する体制であることに触れている。同時に廻漕高においては佐賀県の場合、一八七一（明治四）年秋から翌年二月までの間に九二五四石余りの貢米を大坂に販売のために廻漕している。用達への給米や濡米補填部分を差し引いた残り九一四七石余が上納となっている。

貢米売上代金の租税寮への上納ということで処理しているが、これは租税制度の統一化への問題としてみた場合、大蔵省への伺いとその指示ということは、旧藩期と異なつて維新政府が直接的に貢米処理についても対応しているものとみなされよう。同様のことは旧唐津県についてもみられる。

一八七二（明治五）年六月二十八日に旧唐津藩から佐賀県庁に対して「於大坂表唐津辛未廻米<sup>并</sup>売却代残錢金其外殘金租税寮<sup>江</sup>相納候御届<sup>（5）</sup>」として、次のような届けが出されている。

当二月四日租税寮<sup>江</sup>御呼出ニ付罷出候処、辛未廻米正残并拂方等精細取調可差出且近日蔵所封印致シ候間心得候様御達ニ付、翌五日調書差出候砌、坂地廻米之儀も地元都合ヲ以差為登候儀ニ付、一応縣地掛懸候上納方仕度段申展<sup>（6）</sup>候、其義も聊懸念不及、坂地之分も即当所ニ而相納候而差支無之旨依御達、米金共御同寮<sup>江</sup>相納申候、尤

売却代金納方三月五日御達之砌追而御縣庁江御掛合相成候趣、就而者調書江仮証相添、当寮掛合と不行違様取調、唐津引取候上、御縣庁江可差出旨御達御座候、其後庚午殘米金茂相納候様追々御達御座候処、彼地滞在中方諸費茂御座候付、私出立之際納方相伺候処、差出様御達ニ付、殘金之分五月九日相納申候、就右租税寮受取証三通并惡金預証壹通其外白山安兵衛預ケ金通帳壹冊証書二通共相添此段御届申上候、以上

貢米売却代金の納め方について問い合せ、租税寮に上納する段取をつけている。貢米売却代金について指示して、貢租体制の統一化のための措置を講じており、貢米処理を維新政府が統轄しようとしている。

維新政府は租税の統一に向けて諸々の対策をなしているが、その中に貢属屋敷地の問題があつた。従前は無税地であつたが、これに課税するというものであり、そのための伺案を一八七二（明治五）年八月八日に出している。左記のような内容である。<sup>(6)</sup>

#### 地券発行ニ付伺案

- 一 当管内合併ノ旧県々貢属屋敷之儀従前無税地ニ付、当壬申年ヨリ相当ノ地税收納ノ見込候処、今般地券御発行ニ付テハ東京府下士族屋敷無税地ノ此例ニ照準シ御規則通地券高ノ百分ノ一收税申付可然哉
  - 一 旧佐賀県貢属屋敷之儀、昨辛来年ヨリ見込ヲ以テ地税收納致候得共、従前無税地ノ譯ヲ以テ合併ノ県々同様取計度、尤辛末年ハ既ニ致收納居候ニ付、其俟据置当壬申ヨリ一般地券法ニ引直之候テ可然哉
  - 一 社寺上地ノ分従前無税地ハ前条同様取扱可然哉
- 右伴々奉伺候条、御差図可被成下候也

壬申八月八日

貢属屋敷地は従来無税地であつたが課税の方針をとり、そのため地券を発行して、地券高の百分の一を税額とするというものであつた。合併の県々では屋敷地に対する課税方式は異なつていたが、これを地券発行によつて統一

しようとしている。この面においても税体系の統一化が進んでいる。地金発行ということは、土地所有権の確認に繋がるものであり、これは實屬屋敷地が私有地化することを意味する。土地問題でも新たな動きが出ている。租税においては旧慣に依るとされたが、旧慣においても不都合な面があったので、それについての改正を願っている。

#### 大蔵省御伺案

当県管内従前租税方法ノ儀、今般外紙之通御指令相成候処、一般取調改正ノ見込相附廉候ニ付、当壬申年迄ハ旧慣ニ据置先以御指令ノ如旧佐賀県六ヶ年平均定免等差向不都合ノ件々左ニ記載ノ通改正見込相附奉伺候、尤秋收季節差迫候ニ付、右改正ノ目論見為致置候条、至急御差図可被下候也、

#### 旧佐賀県六ヶ年定免取極ノ廉

旧佐賀県租税ノ儀、昨辛未年ハ申子ヨリ己巳迄六ヶ年平均ヲ以定免トシ收納イタシ候処、右六ヶ年ノ内ニハ丙寅・己巳ノ水旱ニ依リ其年ノ收納高一時大ニ変シ、東西不同ニシテ甚タ幸不幸有之、何分此向難相行ニ付、最前相伺置候通旧復イタシ、当壬申年ヨリハ一昨庚午年收納帳ヲ以テ根拠トシ、格別疫弊ノ村々ハ一般年季満改ノ法ヲ施行シ、租税公平ニ増減イタシ、尤庚午年収高ハ六ヶ年平均ヨリ凡米一万千五百石相増候ニ付、右一万千五百石以内ヲ以偏重無之通取計ヒ追テ実施検査決算ノ上巨細ニ御届可仕、若シ凶作等ニテ検見願出候節ハ廉テ御布令ノ通検見規則ヲ以可取計候

#### 夫米ヲ以庄屋給等ニ充候廉

夫米ノ儀庄屋其外村役人共ノ給料并ニ堤防宮繕等ニ相充テ来候処、此度ハ夫米ノ名儀ヲ廃止シ戸副長・祠官・祠掌給料、県庁宮繕其他ノ費用一式御規則ノ通更ニ分課可仕候

#### 答請未納ノ分限納ノ廉

筈請未納ノ分ハ六月銀納イタシ来候得共、当壬申年ヨリ十二月中皆納、尤現米不足ノ地所ハ石代納被差許御規則ノ直段ヲ以上納致サセ候事

米手形ノ廉

畑地多キ場所正米納出来廉候分ハ相場代金ヲ以米手形払受相納来候得共、当壬申ヨリ廃止、前条同様石代納致サセ候事

俵拵納方等ノ廉

貢米俵拵ノ儀、縄俵目方二貫目入目四斗二升ノ込米ニテ仕出シ、尤量例シ等ハ御規則ノ通り可仕候、貢米納方ノ儀ハ是迄郡村ヨリ蔵所エ持出候ヲ官員出張先ツ俵拵ヲ検査シ、其上毎俵差ヲ当テ米性相改、貫目枿例シ蔵納ノ上ハ郡中手離切ニ致来候ニ付、従前之通回漕ニ付テノ諸費用ハ総テ官員ヲ以相弁度候事

以上

壬申八月

佐賀県

大蔵省

租税上納方法について、明治四年は旧慣によるとしたが、その場合、上納金は一八六四（元治元）年より一八六九（明治二）年までの六か年の平均を定免として收納する体制をとっているが、佐賀県内では一八六六（慶応二）年、一八六九（明治二）年が水害の年であり、その年を入れては県内では負担の不公平が出るので、平年作に戻った明治三年の収量に拠って課税するが、この折、六か年平均に対して明治三年は米一万一五〇〇石多いので、これ以内の貢租量の徴収としたい旨を願ひ出ている。貢租量を六か年平均に定める体制が六か年内に凶作があったことから施行されないでいる。貢租徴収体制が廃藩によつて弱体化したことが定免制の願ひとなつてゐるが、これも凶作の影響などから実施できていない。貢租制においてはまだ旧來の枠を出ていない。



附加米についても手直しを申し出ている。庄屋など村役の給米、堤防修築費は夫米でもって調達してきたが、戸長、副戸長、祠官、祠掌、県庁営繕費はそれぞれ徴収するとしている。佐賀藩独自の様式を廃止し、政府の定める方向に合せることが目指されている。答請未納の分や米手形などについても石代納を認め金納化を目指している。定免制を方向づけ、また附加米の整理や石代納の推進によって次第に貢租制の整備が進められている。

貢租体制の統一化が進められたが、それは旧貢租制が藩によって異なる点が多かったことから、それらの違いをどう調査するかということがあった。この問題の一つに検見別に係わる事項があった。つまり、検見の様式が異なっているため、六か年平均相場で租税額を出すことにおいて不統一が出るという問題があった。この点について十月に佐賀県は、次のように願ひ出ている。<sup>(8)</sup>

検見落米之義ニ付伺

元佐賀県租税取納之義今般御指令之旨ニ依リ六ヶ年平均ヲ以定免取ハ廃止シ、当壬申年ヨリ一昨庚午年収納張ヲ以テ根拠トシ候処、若シ凶作等ニテ検見願出候節ハ兼而御布告之検見規則ヲ以可計旨最前相伺候処、其通御聞済相成、然ル処右規則之内登量石数可為五公五民ト有之、当官内合併之県、従前検見方法ニ比較イタシ候得ハ、計算等大ニ相替現実ニ於テ俄ニ難相施殊ニ秋収季節差掛リ候ニ付、当壬申年迄ハ先ツ従前方法ヲ以取計度御座候、將又元佐賀県従前検見方法差出置候処、田方加勢米并畑方落米等之振合遺漏之廉有之候ニ付、今又別紙差出外条、御取加へ被下候、此段相伺候也

壬申十月

佐賀県權令多久茂族

陸奥租税頭殿

検見方法を旧藩別に検討すれば違いが大きく、それ故に従来通の検見法で済ませたいと伺ひ出ている。この伺ひに対しては「書面伺之通可相心得事<sup>(9)</sup>」と明治六年一月三十一日に租税頭陸奥宗光名で指示している。

検見制に関しては、従来通りとされたことは、貢租制の統一が必ずしも容易でないことを現わしているとみれる。

一八七二（明治五）年五月には、旧来の佐賀藩、小城藩、蓮池藩、鹿島藩、唐津藩を県域とした佐賀県が形成されていたが、唐津藩と佐賀藩とは徴租法が大きく異なり、また検見制も相違していた。このため政府が定めた検見制を実施することは困難であつた。政府は従前の様式で行うことを求めている。

租税は旧慣に依るとされていたが、本途物成に相当するのを徴収するのは当然だとしても、附加米の取扱いでは混乱をきたしていた。

佐賀県へ合併以前の小城県と鹿島県において口米を徴収しなかつたことが問題とされている。「当県管轄元小城并鹿島両県租税之内、口米専断ヲ以免除致候趣相聞、右ハ如何事ニ候哉甚不都合之義ニ付其年統至急取調可差出<sup>(1)</sup>」と指令されている。この指令に対して五月に次のような上申書を出している。

元鹿島県租税之内、口米県限専断ヲ以免除致候御布達之次第奉畏候、然処口米反米等ハ正租同様年々定式收納之筋ニ付、己巳年以来正租之内ニ結置候、尤此外之夫口米ハ夫食用之口米ト相心得居候故、昨辛未夫米永錢御廃止之御布告ニ付テ一応相廃候、其未堤防橋梁修繕入費之分ノ取立候様御布告ニ付、右入費之分冬取立候其運と相附新県エ引渡置候、此段申上候、以上

元鹿島県

原 忠 順

壬申五月

永 野 武 申

渡 辺 敏

この上申によると口米と反米は正租に含めて取り立て、夫口米は夫食用の口米なので、夫米永錢を廃止する布告が出されたことから廃止し、堤防・橋梁の修繕費は徴収したと報告している。その内訳として次の内容を記して

いる。<sup>(9)</sup>

一 米百四拾壹石五斗壹升壹合壹抄 夫口米

一 米四百七拾壹石七年三合 夫米

右昨辛未九月夫米永錢之義廃止被仰出候御布告ニ付相廢シ候

一 米百七拾石九斗三合六抄

右前条一応相廢候処、堤防橋梁等修繕入費之分ハ取立候様又、御布告ニ付、本文一ヶ年分積前收納致候口米が夫米永錢の廃止によつて取り立てなくともよいと判断して、收納を中心したがそれが問題になっている。これについて小城藩は次のように申し立てている。<sup>(10)</sup>

租税之内、口米県限專斷ヲ以免除致候趣相聞不都合之儀ニ付、何等之譯ニ而右様取計候哉手続差出候様御間合有之候得も、口米ト申ハ四部口米、五部反米之ヲ統而九部口米ト唱フ、此外口米ト申も無之、右者以前方之通ニ、致免除候事無御座、尤右四部口米之上、京保年之比方欵枿ヲ太メ、何之頃ヨリ欵三斗俵ニ付壹升五合ツ、之増米相加江失張三斗之名ニ、取納致来候処、是も末世之聚斂ニ而可有之与評合改革仕候段も去ル三月上旬旧縣大小參事と委細手続書差出置候通ニ御座い、此段御達申上候也

壬申四月

元小城県

伊万里県庁

と上申している。小城藩では四部口米、五部反米と称する附加米があつたが、享保の頃より大拵にし、更に時期は不明だが三斗俵に一升五合づつ増徴するようになった。これは緊急のことなので廃止したと報告している。

元小城県の上申にあるように正租の外に附加米が課せられていたが、これは旧藩時代において統一されていなかったが、租税の改正では、この点の検討が欠かせないことであつた。佐賀県租税課は、この点について次のような

上申を行った。

貢米俵入ニ付伺案

当管内貢米俵入之儀、従前旧県々ノ方法ニテ五斗俵入米二升五合、三斗九合俵二同二升一合、三斗俵二同一升ト各々不同有之、且又上米平米等精粗ノ差別ヲ立ニテ收納致来候得共、当壬申秋ヨリ一般左ニ記載之通改正貢納為致候テ可然哉至急御差図被下候、此段奉伺候也

貢米俵入四斗

込米俵二付二升

以上

壬申七月十七日

五斗俵で二升五合、三斗九合俵で二升一合、三斗俵で一升というように貢米收納において不均一であつたことと指摘し、それを四斗俵では込米を二升にすることを求めている。この上申の結果については不明であるが、租税制度の統一化から附加米が問題になつてきている。

このような中で一八七一（明治四）年の租税歳入の見積書を提出するよう明治政府から命じられたので、それに基づき取調べ七月三日に届け出ている。提出された「辛未年正租見積書」は表1のようである。

正租が米二〇万五九三四石余、金一万三七一〇両余である。米は売米として六万七八九〇石が売られ、その代金は六四万六六六三両であり、また石代納が一万七二九〇石、石代納金一万六一〇七九両である。正租米二〇万五九三四石のうち約八万四千石が売られたり、石代納になつている。この場合、石代納が一万七千石程度でまだ低いことには留意しておく必要があるだろう。歳入統計としては、売米代金、石代納金があるために歳入が一一万八千三四五八両であり、貨幣歳入が主になつている。歳出では、陸軍費三五万両、海軍費一万五千余両と多額であり、全

表1 1871年正租凡積

歳 入	内 訳
1. 米190,735石5升7合9杓 1. 米15,198石9斗2升9合9杓 金13,710両, 永384文 内 訳 米13,083石8斗6升6合2桮 同7石7斗5升7合 同1石3斗1升8合7杓 同5石9斗8升8合	正税(但, 口米, 反米入テ) 小物成  郡継宿継料共外 費地代表 神代郷濱杭成 須古郷竈成
合計 米205,934石4斗3升7合2杓 金13,710両, 永384文	
内 訳 米67,890石5斗9升8杓 代金646,663両, 永152文 米17,290石2斗6升7合5桮  代金161,079両, 永72文3合 差 引 残 (米120,753石5斗7升8合8杓 金13,710両, 永384文	売米(但, 石ニ付9両, 永525文5厘替)  石代納(但, 石ニ付9両, 永316文1分7厘替)
1. 金15,240両, 永849文3合 1. 同1,168両, 永90文6合 内 訳 金118両 同1,050両, 永92文6分 1. 米277石5斗2升4合2杓3才) 1. 金345,595両, 永287文7合 内 訳 米155石1斗4杓7合4才 金81,050両, 永590文6分 内159,853両, 永180文8分 同350両 同4,500両 米22石9斗7升9杓	諸運上 返納  勇方隊ヨリ官俸取納越返納 仮渡金返納 臨時納  前年残米 大坂前年残金 前年残金 京都前年残金 東京右同 大坂右同

同40万1斗6升6会	右同所見差米物
同59石2斗4升5合9杓 金 4,308両, 永549文1分 同16,770両, 永549文1分	県地見差米納 羽州出兵ニ付大蔵省ヨリ御下渡金 前知事エ御賞典米ニ代金大蔵省ヨリ右 同
同31,021両, 永611文6分 同 4,495両, 永355文 同 1,116両 同485石3,125文8分	勇方隊官俸其処兵部省ヨリ右同 艦費用右同 東京都献邸ニ付右同 決算邸届ニ於テ諸者ノ官員米金取納越 等ノ分ヲ取立候分ヲ納
同187両, 永583文 同1,421両, 永109文5分 同339両, 永487文2分 同1,548両, 永624文5分 同19,368両, 永631文9分	諫早永留官宅仕払代金納 不用官物仕払代金納 元長崎邸不用官物仕払代金納 合調費米代金納
同11,000両, 永367文4分  同200丙	囲初払下代金納 (仮初摺米2,233石5 合, 代金18,939両, 永302文内納) 右同 (但米810石代金7,341両, 永176文 4分納) 売米
統計 (米121,031石1斗3合3才 金1183,458両, 永837文9分)	

歳 出	内 訳
1. 金101,580両, 永371文3分 内 訳 金84,742両, 永2文7分 同16,839両, 永868文6分	官禄  県地官禄 東京右同
1. 米66,125石6升7合8桮 ) 金247,884両, 永97文1分 ) 内 訳 米18,749石3斗 ) 金19,562両, 永497文 ) 米45,445石6斗7升7合8杓 ) 金19,562両, 永497文 ) 米1,930石9升	家禄  前知事家禄  元国老及士族卒給禄 賞典米ノ内渡

明治初期における財政改革の一考察

1. 金6,436両, 永316文 6分 金2,859両, 永148文 2分 同3,577両, 永176文 4分	庁中諸費 諸者茶炭油其外料金 右同筆紙墨其外諸色小整物費 諸出張所
1. 米3,034石 4斗 3合 金31,124両, 永440文 9分 ) 内 訳 金19,588両, 永587文 2分 米202石 8升 3合 ) 金2,176両, 永772文 1合 ) 金6,659両, 永406文 1分 米2,832石 2斗 2升 ) 金2,699両, 永675文 5分 )	東京費用金 大坂右同  京都右同 諸郡令右同
1. 米5,480石 3斗 3升 6杓 ) 金2,234両, 永39文 1分 ) 内 訳 米4,752石 5斗 2升 7合 7杓 ) 金747両, 永300文 米727石 845合 4杓 ) 同2,486石, 永739文 1分 )	諸料米  庄屋給米  官僕右同
1. 金59,228両, 永780文 3合 内 訳 金10,418両, 永467文 3分 同12,120両, 永513文 3分 同751両, 永298文 6分 同35,938両, 永501文 1分	路費  大坂ニ於テ予路費 東京ニ於テ右同 京都ニ於テ右同 県地ニ於テ右同
1. 米11,514石 8升 5合 4合 ) 金350,104両, 永515文 7分 ) 内 訳 米4,675石 3升 6合 5杓 ) 金1,430両 米6,809石 8斗 4升 8会 9杓 ) 金2,230両, 永538文 米30合 ) 金6,140両, 永588文 1分 ) 金5,000両 同1,590両, 永98文 5分 同9,569両, 永641文 4分	陸軍費  諸団所陸軍費  右同兵給  陸軍学校費  鳥雲隊東京出兵舟賃金 武庫費 諫早団兵隊長崎エ出兵費

同4,813兩, 永565文	奇勝隊東京出兵ノ船賃
同34,230兩, 永187文	右同大東京出兵費
同18,503兩	東京ニ於テ右同斷
同137,147兩, 永112文	勇方大東京出兵費
同29,316兩, 永750文	鳥雲隊右同
同98,248兩, 永35文 7 分	諸大隊其外給代金渡
同1,840兩	諫大隊巡邏費用
1. 米1,000合 9 斗 8 升 6 合 )	海軍費
金13,368兩, 永697文 7 分 )	
内 訳	
米1,000石 9 斗 8 升 6 合 )	海軍学校費
金12,938兩, 永697文 7 分 )	
同2,000兩	延斗艦箱館運用帰藩費
同400兩	日進艦東京碇泊中御献艦迄ノ費
1. 米1,620石 0 斗 4 升 5 杓 )	学校費
金7,095兩, 永82文 1 分 )	
内 訳	
米1,147石 3 升 5 杓 )	小学校費
金900兩	
金5,579兩, 永180文 7 分	医学校右同
同193兩, 永116文 4 分	神学寮右同
同175兩	遊学生費
同247兩, 永790文	書籍買入費
米473石 3 斗 1 升	中学校費
1. 米471石 2 糸 2 升 7 合 1 杓 )	池川堤防土木費
金26,658兩, 永413文 9 分 )	
1. 米947石643升 8 合 4 杓 )	駅逦
金2,556兩3,493文 )	
1. 米438石 8 斗 6 升 4 杓 )	宮繕費
金23,272石, 永737文 7 升 )	
内 訳	
金10,439兩, 永577文 8 分	東京宮繕費
同180兩, 永860文 7 分	京都右同
米438石 8 斗644杓 )	縣地右同
金12,652兩, 永299文 2 分 )	
1. 米939石 2 斗 3 升 8 合	貧民救助
内 訳	



米699石9斗3升8合	貧民救助
同239石3斗	田方補
1. 米5,421石1斗7升2杓 )	貧民江貸下
金7,128兩, 永177文1分 )	
内 訳	
米505石6斗7升4升3杓	備籾貸下
同3,945石	村方再興用右同
同276石344升2合9杓	種籾用右同
同351石1斗	難百姓工右同
金3,765兩	村方再興用右同
同214兩242文3分	難百姓工右同
米343石3升	士族率ノ内貧窮者工貸下
金3,148兩, 永934文8分 )	
米610石8升7合6分 )	運輸賃并欠米
金23,252兩, 永216文2分 )	
内 訳	
米11石4斗8升7合5杓	県地欠米
同98石641杓	大坂右同
金22,287兩, 永683文3分	右同所運賃金
同964兩, 永532文9分	県地右同
1. 米4,893石9斗6合2杓 )	社寺並町人用達工被下
金976兩, 永449文 )	
内 訳	
米1,732石4斗7合3杓	寺社給禄
同855石1斗6升4合4杓	諸団右同
同220石1升8杓	諸祭料
同1,092石1斗7升8合5杓	諸扶持米
金573兩, 永69文7分	諸祭料
同9,003兩, 永927文3分	東京ニ於テ扶持米代金渡
米994石3斗4升5石2杓	大坂ニ於テ右同
金309兩, 永452文	京都社寺右同
1. 金28,222兩, 永500文	拝借筋上納
内 訳	
金24,000兩	石高拝借大蔵省上納
同4,222兩, 永500文	軍資金午正月五月分兵部省工上納
1. 米16,470石4斗9升6合5杓 )	諸借財元利払
金108,991兩, 永395文2分 )	

内 訳

- 米860石9升3合2杓  
金13,743兩, 永266文7分  
米15,610石4斗3杓)  
金9,134兩, 永320文)  
金2,013兩, 永818文5合  
1. 米108石144升8合4杓)  
金114,558兩, 永944文)

内 訳

- 金12,521兩, 永674文4合  
同3,331兩, 永63文  
米16石3斗9升7合1杓)  
金1,413兩, 永472文7分)  
金1,200兩  
同1,203兩, 永928文8分  
同200兩  
同16,973兩, 永371文5分  
同3,564兩

- 同759兩, 永908文2分  
米40石648升3合4杓  
同23石9斗  
同27石2斗6升7合9杓  
同1,883兩, 永45236分  
同548兩, 永336文7分  
同528兩, 永960文8分  
同1,020兩, 永857文6分  
同1,894兩, 永946文4分  
同67,514兩, 永981文3分  
1. 米92石9斗2升1合5杓)  
金899兩, 永884文)

内 訳

- 米30石9升5合3杓  
金898兩, 永880文4分  
米62石8斗246合2杓  
1. 米167石9斗5升1合)  
金422兩, 永173文5合)

永納調達利米渡

大坂年賦金渡

物産所費用

調達金払下

臨時雜出

銀札製造費

金預右同断

降伏人御預ニ付テ居宅修覆乃賄費

炮術伝習英人雇給金

異宗ノ者護送ニ付テノ費

献納ノ陶器灯炉代

北海道開拓及官營旅費等取替

元国老諫早豊前家来, 中島官右衛門其  
外蒸氣船買入破談ニ付取替

洋行取替

士族取替米依頼ニ出切

褒美米

団地地料米

司厩地費用

精煉費用

小物成方費用

大河内陶器製造費用

雜出

從二位上京中諸費

諸番人給

関伊給米

收納米蔵番給料

右同筆紙墨料代米

牢舍費用

明治初期における財政改革の一考察

<p style="text-align: center;">内 訳</p> <p>米167石 9 斗 5 升 1 合 )  金251両, 永829文 2 合 )  金170両, 永344文 3 分  1. 米810石  金24,562両, 永710文 )  <p style="text-align: center;">内 訳</p> <p>米800石  金24,562両, 永710文</p> </p>	<p>縣地刑法費</p> <p>東京右同  納滞</p> <p>売米代金不納  司庫取替起方不足</p>
<p>統計 米119,647石 9 斗 6 升 1 合 1 杓  金1,183,458両, 永935文 4 分</p>	
<p style="text-align: center;">差 引</p> <p>残米1,383石 1 斗 4 升 1 合 9 杓 3 才  米1,300石 9 斗 5 升 5 合 4 杓 9 才  82石 1 斗 8 升 6 合 4 杓 9 才  右之通候也  壬申七月</p>	<p>是ハ庚午エ越ス  是ハ大坂残米庚午越ス</p>

注 「官省進達」(明治五年自六月到九月)より作成。

歳出の四分の一を占める。次いで多いのが家禄であり、それは二四万両に及んでいる。この点からすると、家禄の整理が肝要なことであつたことが窺える。諸借財元利払いが一〇万八千余両であり、藩借財の処理問題も大きな課題であつたことが現われている。

注(1)「官省進達」明治四年自七月到十二月、第二十号。

(2) 同右、第八十一号。

(3) 同右。

(4)「官省進達」、明治五年自六月到八月。

(5) 同右。

(6) 同右、第百号。

(7) 同右、第百六号。

(8)「官省進達」明治五年自七月到十一月。

(9) 同右。

(10) 同右。「官省進達」明治五年自六月到八月、第四十五号。

(11) 同右。

(12) 同右。

### 三 石代納推進の様相

維新政府は旧藩期の石高を取調べ全国的な数量把握を目指して、元治元年より五ヶ年間の平均年貢高を取調べ報告するよう命じた。其後、提出された報告書については詳細な取調べを行ったようで、報告書における数量の違いを問題にしている。一八七三年七月二十七日に佐賀県租税課は大蔵省に次のような書類を出している。<sup>(1)</sup>

元佐賀県辛未四月指出候六ヶ年平均帳ノ高ニ当五月差出候高反別現石惣計ハ符合不致違等ニテハ無之哉御訊問相成、右ハ別紙譯書之通六ヶ年平均ハ本田畠高二十七万三千二百四十七石五斗五升七合二勺高場同二百三十二石一斗六升三合合テ地米二十七万三千四百七十四石七斗二升ト差出置候処、高反別現石惣計帳ハ長崎県引分ケ地米二万三千三百四十石七斗四升七合除テ免除地其外新ニ収税申付候地米七百三十八石七斗三升四合七勺相加候ニ付、地米二十五万八百七十二石七斗七合七ト相成候、此段御届仕候也

六ヶ年平均地米高を二七万三四七四石七斗二升としていたが、これに長崎県の分として地米二万三四四十石七斗四升七合を除いた分と新に収税するようになった地米七三八石七斗三升四合七勺を加えた地米二五万八七二石七斗七合七勺が佐賀県の地米であると報告している。

このように大蔵省に報告しているが、大蔵省より民部省に提出した額と相違しているので、その理由を明記するのを求められていた。これについて前記のような報告を行ったが、取調べの過程で佐賀県の収納高について検討が行われているので、それについて若干検討しておこう。「元佐賀県其外収納高取調ニ付御届案」には次のように記している。<sup>(2)</sup>

元佐賀県・蓮池県・鹿島県収納高之儀、去ル己巳歳弁官エ管差出ト民部省エ差出高相違ノ件、可申出旨御布達之末、取調候処、外紙之通候、右兩度之御届面或ハ地米ヲ書シ、或ハ四斗高ニナシ、又夫米ヲ加エ或ハ加エス、区々ニテ甚不都合之到ニ候、尤民部省エ差出候六ヶ年平均ハ現取納メ高ニテ相違無御座候、此段御届仕候也とあり、大蔵省と民部省に提出した収納高相違の説明をしていた。<sup>(3)</sup>

弁官差出高

高六十六万五千二百九十三石八斗五升

「右ハ元治元申子ヨリ明治元戊辰マテ五ヶ年平均地米二十六万六千百十七石五斗四升ヨリ四斗高二シテ本文之通

米十九万五千八百四十八石七斗五升六合

「右ハ地米二十六万六千百十七石五斗四升ヨリ定除米七万二百六十八石七斗八升四合引テ右文之通  
雑物米一万七千四百九十九石五斗一升六合二勺

右ハ口米反米反高場取納ノ分

銀四百四十四貫百目

右ハ山地新地石代納ノ分

金拾両

錢九万九千八百三十一貫六百五十一文

右ハ諸運上冥加銀ナリ

五か年平均の地米が二六万六一一七石余となっている。佐賀藩の場合、收穫高でなく物成高が石高の基準になっていたことから、表高としては、この地米の四斗高を算定している。石高の五か年平均がこのように届け出されているが、維新政府は諸藩から石高を書き出させ、それによって全国の石高を把握しようとしている。租税収納量の掌握が目指されているが、佐賀藩の動きからして、各藩は五か年平均収納高の報告をなしたものとみられる。維新政府の財政的基盤が石高の調査で進展している。大蔵省と民部省への報告の相違を問題にしていることから、維新政府は実体把握に力を入れていることが窺える。貢租体制の整備は着々と進められている。それは石代納の推進によって更に深められており、これは地租改正に繋がるものであった。

貢米上納も次第に金納化の動きが出てきたが、それは米価平均相場に換算して、貢納すべき分を金納するという

ものであった。このために、平均相場をどのように確定するかという問題があった。幕藩期においては、藩も異なり、貢納制も違っていただけに、置県以後は、これらの差異を少なくし統一化の方向ですすめる必要があった。その場合、石代納の基準になる米価をどうするかがあった。つまり、地域によって米価が異なり、それが石代納にも影響するからであった。この問題について、佐賀県は一八七二（明治五）年十月十二日に次のような伺いを政府に出した。<sup>(4)</sup>

貢米石代納平均伺

太政官第二百二十二号貢米石代府県庁江上納期月御布告有之、右者余り石代納之義ニ可有之、就而ハ正納之儀ハ積船着港次第取計候義者勿論ニ候得共、遠海之处廻漕期日相延候義モ有之候而ハ村方從來之慣習有之貢納不都合ヲ生シ候モ難計具華士族卒家祿渡之義モ官倉へ受取置、村方手離致シ候テハ前同様之都含有之候ニ付、右正納之儀も本年十二月限皆納相整可然哉

貢米期限について太政官二百二十二号が上納期限を通告したが、それは石代納に関する期限であり、現物納についてはなかったで、その納入期限を十二月限りにすることを政府に伺い出た。これに対しては租税頭陸奥宗光名で「廻漕弁利之港々ニおるて廻漕船着次第郡村ヨリ請取切り船積取計、算士族本祿渡之方三分ハ適宜之处分可致」と指示した。<sup>(5)</sup>

石代納に関する米価についての伺いの内容は、次のようであった。<sup>(6)</sup>

壬申年ヨリ田畑貢米ハ勿論離税米ニ至ル迄其所最寄市町十月朔日ヨリ十一月十五日迄上米平均直段ヲ以金納之義相願候分も被差許旨御規則ニ候处、其所最寄相場平均ニテも同管轄中東西箇所々々区々ノ石代ト相成且村方之義モ最寄箇所々々ニ依り相場相生候而テハ区別難致都合有之候ニ付、先般納所相場平均ヲ以十月金納石代被相立候儀ニ付、管下枢要市町左之箇所御届仕置候ニ付、其四ヶ所へ上米平均直段ヲ以御規則通取計可然哉

表2 米価相場

1石ニ付

	上 米					中 米					下 米				
	円	銭	厘	毛	糸	円	銭	厘	毛	糸	円	銭	厘	毛	糸
佐賀郡佐賀町	2	73	7	2		2	69	7	0	9	21	65	7	5	4
松浦郡唐津町	2	94	2	7	8	2	84	7	7	8	2	66	8	3	3
松浦郡伊万里町	3	18	6			3	11	3	5	5	3	4	9	3	3
基津郡田代町	2	74				2	71	5	5	5	2	69	3	1	1
上記内四ヶ平均	2	90	1	5		2	84	8	5		2	76	7	8	

注 「官省進達」(明治六年自一月到二月, 第一号より) 作成。

佐賀郡佐賀町

基津郡田代町

松浦郡伊万里町

同郡唐津町

石代納について、県下の米価相場の確定が必要となるが、そのために県下主要町四か所の米価を平均したものを石代納米価としてもよいかと伺っている。石代納米価の問い合せを行っているが、これはそれだけ石代納化が進展しつつあったことを示すものであろう。この問いに対しては「石代相場立ヶ所之義も佐賀町外三ヶ所平均直段ヲ以テ管下一般之相場ニ相用ヒ實際不都合無之上も申立之通可相心得事」と通達している。石代納については、米価決定が重要な要件となるため、米価基準の確定が急がれた。

租税の石代納制がとられるようになり、値段は平均相場によるとされたので、佐賀県は石代値段を調べ維新政府に届け出たが、それは次のような内容であった。<sup>(8)</sup>

当壬申貢米石代納并大豆直段平均別紙之通御届相成方ニ可有之、惣テ大豆ノ義ハ田代一ヶ所ノ租納ニテ外三ヶ所ハ大豆納無之ニ付、右一ヶ所平均可然哉

とした上で、租税寮への届出案を作成している。これは十月一日から十一月十五日までの県下四ヶ所の相場平均を調べたものであるが、その内容は表2のようであった。

松浦郡伊万里町の米価が高く、唐津町、田代町、佐賀町と米価が低くなっている。



このため平均相場との関連では、上米、中米で佐賀町、田代町、下米で佐賀町、唐津町、田代町が四ヶ所平均相場より低くなっている。米価が四ヶ所で異なることは、佐賀県における米穀市場の問題と関連させた場合、そこには米穀市場が地域的存在であり、必ずしも広域的な米穀流通が県内で進展していたとはみなせないことを示すものであろう。

明治六年八月には石代納について、大蔵省に次のような書類を提出した。<sup>(9)</sup>

元佐賀県昨辛未十二月石代納直段之義最寄市町相場直段ヲ相伺候処、坂府御出張租税寮へ可伺旨御達ニ付、其通取計候、右ハ辛未年迄ハ悉皆慣ニ依リ可取計旨御布達有之候ヲ篤ト了解不仕義ニテ尚又先般御省ヨリ御巡廻ノ官員エ相伺候処、辛未年迄ハ悉皆旧慣ニ依可取計旨御達ニ依テ昨十二月石代納將又当六月石代納直段之義ニ従前方法ノ如ク左ニ記載ノ通取極収納皆済為致候、然処最前ヨリ坂府租税寮へ伺置候石代納直段外紙之通り御指図相成、因テ右伺書御取消致下候様御届仕候処、一応御定相成タル儀ニテ大蔵省確定目安ニモ相触、今更御聞届難相成御達有之候ニ付、今又彼届仕置候条、御省ニ於テ前件ノ情実被御聞啓御允許被成下候様、此段御届仕候也

辛未十二月石代納直段隣県相場平均

米一石ニ付

金四円四十銭九厘八毛

壬申六月石代納直段佐賀東西市相場平均

米一石ニ付

金三円六十銭

壬申八月

一八七一年（明治四）の石代納値段については最寄りの市町村相場の値段で決定してよいかを大阪租税寮に伺い

出るように指示があり、そのように行ったが、巡廻してきた大蔵省役人に指示を仰いだら、従前の方法で決定する  
ようにとのことであつたので、一八七一年十二月、七二年六月の石代納値段を定めた。ところが租税寮からは別の  
石代値段の指示が来たことから、以前に定めた値段を取り消したい旨を申し出たら、一端決定した価格を変更すれ  
ば大蔵省の収納量にも影響が出るので許可できないと通知している。これからすると、大蔵省内部においても必ず  
しも統一的な調整が出来ていないようで、貢租体制の整備にはまだ問題を抱えていたことが窺える。このため県段  
階では混乱をきたし対応に戸惑っている。

石代納は米の金納体制への進展に大いに関連があるが、佐賀県においては石代納に係わつて小野組が為替方の取  
り扱いを行い、県下に強い影響を持つようになった。小野組の実際的な活動においては名代として奥村信造を用い  
ている。次のようにある。<sup>(10)</sup>

#### 大蔵省 江 届案

小野組名代奥野信造義兼而為替方申付、東京其他縣下出納之上下金銀為取扱い處、当県貢属卒掛屋渡世松尾貞吉  
ト諸事折合せ当分小野組手代り申談い趣別紙写之通り信造ヨリ届出則貞吉江石代雜税ヲ初メ一二常備金等為替方  
為取扱い間御聞置被下度、此段行届候也

辛未八月

佐賀県權令多久茂族

#### 井上大蔵大輔殿

小野組名代の奥野信造が佐賀県における小野御用掛として松尾貞吉を任命し、<sup>(11)</sup>松尾貞吉に石代納金や常備金の取  
り扱わせたい旨を願ひ出ている。なお松尾貞吉への任命は明治五年五月十三日に願ひ出しており、小野組としては明  
治五年から佐賀県に影響を及ぼしていた。

小野組が為替方として県の出納金を取り扱い、石代納金の運用を通じて米穀取り扱いに大きく関与していたが、

佐賀県においては掛屋の松尾貞吉を手代として活用し運用していた。石代納の進展は県出納金を用いた小野組の活動が大きく影響しているが、これは石代納が政府によって進められたことを意味しており、米穀市場の進展と米穀流通が急速に佐賀地域で広がったことを示すものでない。これは米穀流通がまだ大阪市場の登米を主体としていた段階にあったからで、佐賀地域における米穀市場の形成は一八九〇年代に入ってからであった。

注(1) 「官省進達」明治五年自六月到八月、第九十七号。

(2) 同右、第九十七号。

(3) 同右。

(4) 「官省進達」明治五年自七月到十一月、第一百七十七号。

(5) 同右。

(6) 同右。

(7) 同右。

(8) 「官省進達」明治六年自一月到二月第一号。

(9) 「官省進達」明治五年自六月到八月、第一百一号。

(10) 同右、第一百五号。

(11) 深川栄治「佐賀藩掛屋と藩札交換」(百田実編『図説佐賀藩の藩札』(九州貨幣史学会、一九八三年所収)に松尾貞吉についての説明がある。

#### 四 藩札整理の状況

一九七三年六月に佐賀県は大蔵省に対して、次のような書類を提出した。<sup>(1)</sup>

雑税名義區別等取調ニ付願

従前租税取扱方法并雜税名儀區別等廉限詳細取調当三月中可伺出旨昨辛未正院ヨリ御達有之候末、今又当六月十五日限可伺出旨御達相成候処、従前租税取扱之方法ハ先般差出置候雜税名儀區別等取調之儀ニ付従前之方法不都合之廉モ有之候ニ付、改正見込相附可伺出候得共、当六月十五日迄ニハ届廉候ニ付、先以従前之通据置追テ改正見込相附可伺出候、此段奉願候也

壬申六月十二日

佐賀県

大蔵省御中

租税及雜税について旧来の方法を取調べて提出するようにとの通達があつたが、定められた期日までには間に合わない旨の届をしている。これより政府は従来<sup>(1)</sup>の租税及び雜税に関する取り調べを行つていたことが窺える。

租税制度の改正は他方においては旧家臣団にも影響を与えてきた。とりわけ、禄給削減により俸禄が減給になつた士族層にとつては禄給の問題は重要な課題であつた。それゆゑ、旧慣による俸禄支給でも差支えがあるとみなされる事項については、その改正を申し出るようになった。

辛未十二月に次のような願いが伊万里県から大蔵省に出されている。<sup>(2)</sup>

当県元家老共儀、冬采地ヲ領シ其歳入ヲ以テ家来ヲ育ヒ軍役ヲ勤来候処、去ル辰年御一新以来土地人民共一纏ニ藩庁ニ統括シ、其家来ハ士族卒ニ致編入候得共、数百年沿襲ノ末、何分一規ニ難至情故モ有之、一時權宜ノ処置ヲ以旧采地ニ於テ軍団ヲ結ヒ、従前歳入高ノ内給禄ヲ除ノ外餘米ハ悉く軍団中兵給等之諸費ニ給与シ、請負ノ姿ニ相定候、尤公廩ノ費用幾分カハ請負中ヨリ相納候儀当然ノ儀ニ付、御一新前献米ト相唱納采候石数ヲ以此費ニ当テ差出サセ候、右献米ト申ハ荒石之部懸ニテ高二相懸リ候部割ハ石数致相違、随テ殘米請負ノ高ニ多寡不同ヲ生シ、兵給等ノ諸費相支廉候団モ有之、荒高ノ割ヲ以公廩費上納致シ度頻ニ及歎訴候得共、官員交代等ニテ詮議

不相決至今日候、尤当秋軍団ヲ解、請負ヲ廃シ候故、将来ニ於テハ差交無之候得共、給禄ハ躰高ニ因テ給与シ、公廩費ハ荒石ニ懸テ收納テハ取与ノ間ニ於テ片釣ニ相成、殊ニ各団ノ兵給費用有余不足相立不公平有之哉ニ相見候、依之躰米ノ割ヲ以公廩費收納ノ算計ヲ立候外有之間舗ト評決仕候処、別紙ノ石数渡後レ相成、右丈旧租ノ内ニテ可相渡儀ニ候得共、過払切余米絶テ無之、夫迎前頭無余儀情状モ有之候得ハ当新租ノ内ヨリ相渡方ニモ可有御座欵此段奉伺候也

辛未十二月

伊万里県

大蔵省

御中

佐賀藩では上級家臣は地方知行地を有し、また陪臣を抱えていたが、一八六九年には地方知行地が廃止され、知行地はすべて藩が統轄するようになり、陪臣も本藩士なみの扱いを受ける体制になった。しかし、実態においてはこの軍事組織は残された。これが団結と称する軍団であった。団結に組織された士卒には給禄が支給されたが、給禄に応じて上納する体制があり、それが存続した。献米と称するものである。この献米について一八六九年十二月に伊万里県より願ひ出が出されたのが献米賦課の様式についてであった。給禄高と実際に收納する高とは相違があった。前者を荒高、後者を躰高と称した。願ひでは、献米は荒高に掛けられ、給米は躰高であるのは不公平であったという主張である。給禄の在り方が問題になったことは、家臣団において、地方知行地廃止、給禄削減が不満形成の要因であったことを示すものであり、これが士族反乱の原因をなした。

旧石高制度で佐賀藩においては、荒高と躰高とがあった。荒高は予定された收納高であり、躰高は実収の高であった。それゆえに、荒高の方が躰高よりも多かった。ここで問題にしているのは、献米など上納すべきものに対しては荒高で賦課され、兵給など支給されるものは躰高などの不均合であるということで、諸上納においても躰高で

することを要求している。石高制下における問題が表面代している。

次のような願ひも出されて<sup>(3)</sup>いる。

兵給部懸甘ニ付願

去ル已巳於元佐賀藩ハ大隊ノ兵卒編束致シ、打部リ繰練稽古為致候半而不相濟、然ル処右士卒無給ニ而者難閣尤藩制改革ノ打払用途之運不相附処ヨリ無余儀一般給録之内別紙之通減殺シ部懸ヲ以兵給ニ充テ差出シ置候、一体給禄改正減石之未弥ケ上之部懸ニ而一般困難フ事ニ候得共、前断過分之兵士給養方不相運処ヨリ不得止一時權宜之所置致置候得者今段皆以致廃隊候上者右部掛当秋ヨリ皆甘可致哉ニ候得共、今日之御政躰適宜難取計ニ付、此段奉伺候、以上

辛未十二月

伊万里県

大蔵省

御中

これは一八六九年の藩政改革によつて大隊編成がとられ、これら大隊兵士の給与にあてゐるため、一般士卒の給禄を部掛りで削減したが、今般大隊が廃止されたことから給禄を元に戻すことと求めている。士卒の不満は次のような行動になつて<sup>(4)</sup>いる。

先般給禄之儀ニ付、元伊万里県士族卒へ別紙ノ通及諭達ハ、士族之内文意難了解廉ニ有之趣ニ付、銘々江可致説諭相達ハ、去十四日追々出庁不図百余名ニ相及、両参事方致説諭ハ得共、何分不承知申立、翌十五日同様出庁ニ付、林大蔵少丞方も尚亦及懇諭漸々数名も承服、其中ニも請書差出ハ者も有之、就而ハ此上了解難致者ハ書面を以伺出ハ様相達置ハ得共為何儀も無之、昨十九日迄ニ不残引払申ハ、右多人数出庁不承知申立ハ故、不都合之次第両参事恐入、去ル十六日進退伺出ハ、尤委細之儀も追而取調子可申上ハ得共不尋常之儀ニ付、此段一応

御届仕、以上

辛未十二月廿日

大蔵省

御中

伊万里県庁

士族給禄に関して百余名が県庁に押しかけている。この面でも手直しが必要になっていた。

財政制度の確立のために藩制期の貢租徴収体制を把握し、そこから統一的な租税体制を打ち出す基礎をつくることが目論まわれている。

ところで、旧租税制度の調査が行われている中で、佐賀県では禄制改革によって窮乏化した士族層の救済が大きな課題になっていた。士族救済のためには帰農策もとられたが、帰農者は余り多くなかったため、より強力な救済が求められていた。この状況において、旧佐賀藩知事鍋島直大は莫大な金額の献金を申し出た。これが藩主遺金と称せられるものであるが、この遺金に関する伺い書の中で、県財政状況についての言及がみられる。それは以下のようにある。

元佐賀藩知事遺金納方之義伺

元佐賀藩知事祖先方之遺金納方之義、兼而四拾万金三分式、式拾六万六千六百六拾六兩、永六百六拾六文六分之内、士族士着或ハ藩債支消等ニ御採用被下度、其他云々を以差引献金之上先般御届仕、右御下戻シ相成束テ上納可仕旨御差図ニヨリ、内金拾三万八千三百式拾三兩毫分、永百三拾式文八分先以上納仕、残金之分県地江可申遣旨於東京五月廿九日申上、書面之趣被聞届、右高出納寮江可相納、残金拾式万八千三百四拾三兩、永式百八拾三文九分尚早々上納可致候、六月十三日御沙汰相成奉承知、然ル処租税者不申及準備金等悉皆上納之末、於県一金之貯蓄無之、嘸藩製楮幣而已ニテハ素リ他之通融ヲ塞キ旅費等之間金モ相立一ニハ皆納之一端ヨリ下民

ニ於テ自ラ疑惑ヲ拘キ旧來定価ヲナス所ノ紙幣相場俄ニ低昂ヲ生シ、物価騰涌可致、或ハ其際ニ乘シ私曲ヲ謀リ以奸民無之トモ難申、加之佐賀製藩札之内、金預札之義ハ已ノ歳ニ分金不融通ニ付、一時流通之タメ致製造以故、別テ紙情惡數尤ニ朱壹朱小札之分製造高合札壹万七千百零七両、永五拾六文式分之分、手摺磨シテ通用難相成ニ付、県庁ニ相納メ有之、流布之札數金額ニ内既ニ壹万七千兩ヲ減耗シテ之カ為メ通融ヲ妨ケ以義不尠趣、旁以支以由事命之際、於東承知篤と熟考仕、先以現場ノ景況之上、納可致方却而都合ニモ可相成見込ヨリ、前条遺金殘高拾万零四百七拾五両、永四百六拾五文四分其頃東京国金ニ付前後ノ不弁ヨリ熟察シ、全管内ノ不都合ヲ相生相成以而も不相成儀、免ニ角着県して具ニ可申上ト相則為送戻以次第ニ有之、尤古金ニ而御戻以而も運賃等相掛リ不弁ニ付通貨ニ換へ問金ノ儀ハ御定ヨリ過シ千三百拾両、永五百三拾四文六分取立、合金拾万千七百八拾六両送戻申以、然ルニ於殘金早々上納可仕御達ニ以得共、着県以來県地事実諦察いたし以処、畢竟管下不通融相成以而も御收納向キ等ニ自然差響キ、一般民心之向背ニ關係いたし以義ニ付、情実篤と御洞察之上前件磨減之楮幣合壹万七千余直様此場御引換被下、殘八万四千余金之内、四万五千九百七拾而当壬申四月ヨリ同九月迄月割置金五万五千九百七拾四両ノ内一万兩当五月御下ケ金相成以、殘追テ御下ケ金相成以迄被据置度奉存以、勿論於東京伺ヲ不經專斷之取計ヲ以テ上納金差返以義如何ニも口有入以間、相当之御処置祝仰以、依此度奉伺以、以上

壬申六月廿九日

佐賀県權会多久茂族

#### 大蔵大輔井上馨殿

旧藩主遺金の取り扱いについて論じている。四〇万兩のうち三分二に当たる二六万六六六兩余を士族土着用と藩債償却に用いる段取であり、一三万八三三兩余は政府に上納したが、殘金一二万八三四三兩余は納金していない。政府から納金を求められているが、「租税者不申及、準備金等悉皆上納之未於県一金之貯蓄無之」金がない旨を



伝えている。政府への納金のために、旧来磨耗して通用しがたくなっている藩落札一万七千余金を引換え、その残り八万四千余金を二回に分けて出される下金が配分されるまで上納を待つことを申請している。

佐賀県權令多久茂族の上申書からすると、県庁内には県金が殆んどないことが分かる。旧藩主遺金の残金上納を命じられているが、租税金を上納したので、県には残金ないことから遺金残額の上納が困難になっている。また明治二年に発行された藩札にも言及している。この藩札は紙質が悪く流通度が低く一万七千両余はすでに引き揚げているとしている。この藩札が物価騰貴を招き諸々の問題を生じさせていることが窺える。このような藩札の流通を放置すると太政官札の流通を阻害し、貨幣制度を混乱させることになるので、藩札の整理は緊急の課題になつてきた。諸外国からは貨幣制度の確立が求められていたので、維新政府は藩札の回収、藩札製造機器の打ち毀しに着手した。幣制の整理が進めば租税改革にも着手できることから、藩札整理は急がれた。

藩札の整理については、先ず藩札発行高の把握から進められている。

佐賀県は一八七二（明治五）年五月十日に大蔵省に旧藩札発行高について届け出たが、その折に次のような書面を大蔵省に提出した。<sup>(6)</sup>

元佐賀藩製造楮幣并準備金目安去辛未十月一往御届仕候処、目安内廉々違算有之御下渡相成候ニ付テハ、其事務取扱候者重疊奉恐入候段申出候、尚亦精算ヲ加へ当節差出申候、就而ハ最初差出候落札ハ各種巨細取調相届不申処ヨリ数員ヲ違へ候事ニ相移申候ニ付、当節差出ハ各種ノ色立ノミヲ記載差出申候、此段御届申候也

壬申五月十日

佐賀県

大蔵省

御中

とあり、当初差し出した落札発行高は不正確であつたので、再度取調べた結果を報告するとしている。この報告が

表 3 落札発行高

金 額	内 訳	備 考
1. 銀札, 43,595貫522匁 3 分	此金641,110両, 永122文	辛未 7 月14日相場 金 1 円ニ付銀68匁 替
内 銀札1,503貫502匁 9 分	此金22,110両, 永86文 8 分	辛未 8 月迄ノ内引 替済
残銀札42,092貫19匁 4 分	比金619,000両, 永35文 2 分	
残銀札42,092貫19匁 4 分	此金619,000両, 永35文 2 分	
1. 金619,000両, 永35文 2 分	準備金	
内 金47,529両, 永228文	是者當時有金	
内 正金13,276両 3 分 1 朱		
金札34,256両 1 分 1 朱, 永83文		
金571,471両, 永77文 2 分	是ハ日進艦其外代并戊辰己巳 二ヶ年之内ノ奥州出兵費用等 ニ差出置返弁之目的難相付分 御一新後製造楮幣但金 1 両ニ 付金一兩換	
1. 金預札553,694両 1 朱	右冬種 1. 2 分預札 1. 1 分預札 1. 貳糸預札 1. 壹糸預札	
内 金71,037両 1 朱	是者辛未八月迄ノ内引替済	
同73518両 1 分	是ハ辛未八月引替済	
残金預在409,138両 3 分		
1. 金409,138両 3 分	準備金	
内 金144,521両 3 分, 永79文 2 分	是ハ當時有金	
内 正金125,000両		
金札19,521両 3 合一朱,		

明治初期における財政改革の一考察

永	
10文 7 分	
内	
同189,500両永166合 5 分	是ハ諸取替等昨未十月迄ノ内 返并可相成分
同75,116両永760文 3 分	是ハ貸付金並物産基立等差出 置候分
1. 金1,028,139両 2 分永35文 2 分	従前御一新後楮幣引替残金
1. 金456,667両 2 分永208文	同上

注 官省進直（・明治五年自六月到九日）より作成。

届け出た旧佐賀藩の藩札発行高は表3のようである。

廃藩置県によつて近代の統一国家形成の基盤づくりが進展したが、これは他面では旧藩期の諸事項を整理することが必要であつた。その中に藩札問題があり、新貨の流通では藩札発行停止と新貨との兌換が欠かせない要件であつた。

一九七二年八月に佐賀県は大蔵省に次の報告を行つてゐる。<sup>(8)</sup>

從來諸藩ニ於テ致製造ハ紙幣此節廃藩ニ付、当七月十四日之相場を以追而御引替可成早々取調可差出旨被相違ハ、当県遣出ハ金銀札共左ニ書載之通最前より価格一定相場之變達無御座ハ、尤準備金之儀先般御届仕ハ通銀札之分少々不足有之、右者追而取調子御届可仕候、

一金一両

右金札通用金其一両ニ換ル

一銀札六十八匁

右金札通用金共一両ニ換ル

藩札と新貨との引換相場について報告している。

藩札発行の体制を崩すために器械や用紙を維新政府に上納さず政策をとつてい

た。佐賀県は明治四年九月に報告を行つた。

此度廃藩ニ付從來藩製通用之楮幣御引替相成ハ付、右製造之器械並遣残切紙之類悉皆当十月限可差出之旨被相違、当県摺立之銀札遣出不相成分並地紙取束壹万斤余ニ相嵩、扱又大坂ニ有之ハ器械一式地紙類過分有之、両地ニ相跨リ居

所揃運送之手筈相付いへも不寡旅費も相掛い付、県庁並大坂ニおいて取揃置追々會計向為御取調、大蔵省より御出張相成旨ニ付、其節御立会ニ而焼拾い様取計度否之義御差図被下度、此段奉伺い 以上

辛未九月廿日

伊万里県

大蔵省

御中

近代的な租税と、貨幣制度の確立で緊急の対処が求められていたのに旧藩期に発行された藩札の整理があつた。基本的には領内の流通であつたが、それは藩の存在を前提としてものだったことから、廃藩に伴う措置としては藩札の整理は欠かせない課題であつた。維新政府は藩札の発行高などについて報告することを求めた。佐賀県は一八七二年六月二十四日に藩政改革や県庁の移転などで書類が散逸して不明であるとして、次のように報告している。

楮幣製造元帳差出延引ニ付而御届

元佐賀藩楮幣之内、銀札金預札兩種有之候処、金預札製造元帳ハ当節別紙ヲ以差出申候、然処銀札製造元帳之義初発安政三<sup>辰</sup>年ヨリ数年ヲ跨数度製造候処、一昨康午以来旧藩内改革之振ヲ以局ヲ転スルコト数度ニ相及ヒ、書類一切彼是ニ散乱シ、然ル末又々去年末冬移庁ニ付テ尚又相混居、依之当節一同差出候義難相成、追テ取調出来候上御届可申上候得共、先以此段御届申上置候也

壬申六月廿四日

佐賀県

大蔵省

御中

元佐賀藩の場合は書類が欠如しいので明細は不明としている。

維新政府は藩札と政府発行貨幣との交換を命じたが、これは必ずしも容易なことではなかった。貨幣価値の問題があつたからで、この点について佐賀藩は、一八七二年七月に次のような報告を出している。<sup>(10)</sup>

元佐賀藩札之儀ニ付御届

旧藩之管内限通用之紙幣去辛未七月十四日之相場ヲ以追而御引換被仰出未、銅貨之品位新貨相当ノ定価被相定、新貨ト旧藩札と価格比較表追々上木言々後日不都合無之様算則第四条之解御達相成、然処元佐賀藩之儀錢貨相場無之処を辛未七月十四日銀札六拾八円ヲ以金壹両ニ換ひ旨御届仕仕儀ニ有之、其頃下方通用口之小錢代用ハ耳白錢壹枚ヲ以銀六厘ニ換へ致通用來候ニ付、右算當ヲ以楮ニ七月十四日之錢相場ヲ相立得 銀札六拾八円八丁錢拾三メ六百文ト相成、今般口達才二則之解ニ照シ候而も其節之錢相場定額以上ニ付、直ニ其割合ヲ以新貨ニ比格いたし低昂無之儀ニ相当可申、勿論同錢之唱御布告被仰出後、銀札六拾八丁ヲ以新貨壹円錢ニメ拾貫文ニ致通用候様下方へ相違置ひ、然ルニ隣県三藩ニ而も旧柳川藩札之儀ニ付、大方動揺したし由ニ而、其説管下江推移下民從ウニ疑懼ヲ抱キ、自然不融通可相成趣ニ付、尚又今般之口達ニ基キ疑惑不致様篤と論達いたし置候、伏而別紙表相添此段御聞置迄御届仕候也

壬申七月

大蔵省

御中

佐賀県

新貨と藩札との引換えについて言及しているが、その中で錢貨の引換については佐賀藩では錢相場がないので、銀札六十八円で金一円として換算し、また、七月十四日の錢相場からすると銀札六十八円は丁錢一三貫六百文になり、これは政府の基準以上の相場なので抵抗はないだろうとしている。そして銀札六十八丁を新貨一円として通用さすことを布達したと報告し、三藩県で旧柳川藩札をめぐる混乱が生じているので、そのようなことがないよう

に論達したとしている。

この折に佐賀県が提出した藩札と新貨の換算比率は次のようであつた。<sup>(11)</sup>

表4 銀札と新貨幣換算比率

銀 札	新 札
2 分	錢 3 厘
3 分	4
5 分	7
8 分	1 2
1 分	1 5
2 分	2 9
3 分	4 4
5 分	7 3
8 分	11 8
10分	14 7
15分	22
20分	29 4

注 「官省進達」(明治五年自六月到八月)より作成。

換算については「右ノ割合ニテ錢札六拾八匁新貨幣也、但シ五捨六八ノ法ニ付割算ヲ用候事」と附記している。藩札が太政官札の流通を阻害したために、維新政府は一八六九年に藩札の流通を停止させたが、廃藩置県以後においては、藩札の処分が重要な課題となつた。藩札と引換作業をそのために行うようにした。<sup>(12)</sup>

一八七三(明治六)年一月に佐賀県は井上大蔵太輔宛の屈出書の案を作成している。<sup>(12)</sup>

元佐賀・小城両縣ニ於テ製造預金札御引換大蔵省江願案

元佐賀・小城両縣ニ於テ預金札製造高之内、上納并支消等ノ分ハ差引、別紙調書之通ニ依条、引換用新札ヲ以テ左ニ記載之金數御下渡被下度奉願義ニ御座候、因テ大坂出張紙幣寮宛ノ令狀御下渡被下度此段奉願候也

一、新札三拾五万円

是ハ元佐賀製造預金札引換用

一、同式万円

是ハ元小城製造預金札右同

●以新札三拾七万円

癸酉一月

佐賀県参事石井邦猷

井上大蔵大輔殿

佐賀藩と小城藩が製造発行した藩札の引換に關することであるが、上納分などを差引いた残りが佐賀藩分が三五万円、小城藩が二万円に及んでいる。これだけがまだ引換用として残っているが、藩札製造高は佐賀藩が五万三千六九四円余、小城藩が四万四八三四円余であつた。それぞれの藩札の処理状況をみると表5と表6のようである。

佐賀藩の分についてみると、発行高五万三千六九四円余で、このうち一四万三千五百五円が一八七一（明治四）年八月までに引換済みになっている。この外に租税寮への上納や新札引換などで残金が三五万円になっている。また、小城藩についてみれば、発行高四万四八三四円で、このうち一万二千五〇四円が一八七二（明治五）年二月から同三月に焼捨られており、また八五九七円余が新札と引換えられ、残り二万円が未引換となっている。

其後の藩札の引換状況をみると表7のようである。佐賀、神埼郡日達原、藤津郡塩田、松浦郡伊万里で引換えられている。これよりすると、県内各地で引換が行われたことが窺える。これは藩札が旧佐賀藩内では広く配布されていたことを示すものであり、それだけに藩札整理が肝要な課題であつたことを意味していた。維新政府が太政官札の流通問題のこともあつて、藩札整理に重きを置いた所以がここにあつたとみられる。

藩札の発行は明治期に入つて急増したが、それは幕府が藩札発行を統制していたのが、幕府の倒解に伴ない発行の規制が緩み、新政權もまだ安定していなかつたことによる。廃藩置県以後藩札の整理になるとこれが問題になつた。藩札発行高を調べ、それを引き換える措置をとつたが、このためには先ず藩札発行高の正確な把握が必要とされた。明治期に入つての藩札発行では旧小城藩のことが問題になつてゐる。

一八七二（明治五）年八月に佐賀県は紙幣寮に届け出る以下のような案文を作成している。

表 5 元佐賀県製造預金札調

金 額	
預金札553,694円6金2厘 内	足者製造高
預金札 143,555円31銭2厘	是ハ辛未八月迄ノ内引換済最前御届前
同 10,500円	是ハ壬申九月大坂租税寮江上納前
同 11,402円6銭2厘	是ハ式朱, 壹朱手摺シ推札分, 先般引換用
小以預金札169,957円37銭4厘 差引	御下渡相成り新札貳万円之内ヲ以引換ひ分
残預金札383,736円68銭8厘 此内	
預金札 39,736円68銭8厘	是ハ壬申正税石代等当今凡収納ノ見込ニシテ引去ル
差引	
残預金札350,000円	是ハ当節引換相願候分

注「官省進達」(明治六年自一月到二月)より作成。

表 6 元小城県製造預金札調

金 額	
預金札 44,834円31銭2厘 内	是者製造高
預金札12,504円21銭9厘	是者壬申二月ヨリ同三月マテノ内焼捨ノ分
差引	
残預金札32,330円9銭3厘 此内	
金 2,164円32銭	是ハ元蔵原ニ於テ製造楮幣御 買上用新札壹万五千円御下渡之内引換残札 本文之員数有之候テ爰許相留置候分当節引 換相用度質
金 8,597円93銭8厘	是ハ元佐賀藩製造預金札之内式朱壹朱ノ内 手摺シ損札ノ分引換用新札二万円御下渡相 成ひ内引換本之員数右同
金 1,567円83銭6厘	是ハ壬申石代等当今凡収納ノ見込ニシテ引 去ル分
小以金12,334円9銭4厘 差引	
残預金札20,000円	是ハ当節引換相願候分, 尤右之内相加里居 半朱札之分者五銭未滿之札ニ付, 存シ置い 筈候え共, 素リ僅ノ製造高ト申いつ連も半 摺レ損シ札等勝ニハ条, 都而御引換損被下 之

注「官省進達」(明治六年自一月到二月)より作成。



表 7 元佐賀藩製造金預式朱壹朱損札引換調

金 額	内 訳
1. 金9,779両 1 分 内 式朱札68,143枚 老朱札20,182枚 外 贋札 8 両壹朱 内 式朱札61枚 壹朱札 7 枚	右ハ於佐賀藩壬申十一月朔月ヨリ同十二月迄引換高
1. 金188両壹分壹朱 内 式条札1,231枚 壹朱札 5 万枚 外 贋札 3 両壹朱 内 式朱札24枚 壹朱札 1 枚	右ハ神埼郡目達原ニオキテ壬申十一月朔月ヨリ同三日迄引換高
1. 金 333両壹分式朱 内 式朱札2,376枚 壹朱札582枚 外 贋札 6 両 1 分 内 式朱札49枚 壹朱札 2 枚	右ハ藤津郡於塩田壬申十一月六日ヨリ同八日迄引換高
1. 金1,101両 2 朱 内 式朱札7,183枚 壹朱札3,252枚 外 贋札 1 両 2 分 1 朱 内 式朱札11枚 壹朱札 3 枚	右ハ松浦郷伊万里ニオキテ壬申十一月十日ヨリ同十二日迄引換高
合金71,402両 1 朱 内 式朱札78,933枚 壹朱札24,567枚 外 贋札18両 3 分 3 朱 内 式朱札145枚 壹朱札13枚 右之通御座候也 癸酉一月	右ハ贋札ニ付断截ス

注 「官省進達」(明治六年自一月到二月, 第九号) より結成。

紙幣寮ヨリ問合ノ事件々付本省へ御届案伺

先般左之件ニ御問合ニ付旧官員呼出シ取調ハ、別紙之通申述ハ付此旨御届仕候也

一、元小城県紙幣製造無之旨庚十二月申御届後金札預札発行之趣相聞、別段届出も無之甚都合ノ義ニ付、右心得方早々可申出、且又製造ノ年月、員数并辛未七月十四日ノ相場ハ巨細取調可差出旨御達シ

一、元小城県紙幣ノ内、貸附上リ札抹小丞差図ニ依リ焼捨候分右同断

一、己巳十二月以来紙幣ニ関シ候諸願伺届写并御差図相成り今

より以上

壬申八月

佐賀県

〔紙幣寮〕  
(朱書)

大蔵省

御中

これよりすると、藩札発行の有無について維新政府は厳しく対応していることが窺える。藩札の整理は緊要の課題であつただけに、届け出なかつたことに対して、その理由、藩札製造年月、発行高の報告を求めている。また、整理した数量の報告を命じている。小城藩は幕藩期には藩札を発行していなかつたが、戊辰戦争経費の調達などのために、一八六九（明治二）年に発行した。旧来発行していなかつたもので、届け出なかつたものとみられる。しかし、維新政府は厳しく報告を義務づけられており、貨幣整理の重要性がここにも出ている。

藩札引換費用については

元佐賀藩製造預金札式朱壹朱之内換札之分引換方及施行外、別紙之通引換金高壹万千四百貳兩貳朱之外ニ贋札ハ兩三步三朱当り付、右贋札之分ハ断哉ニ致シ引換札之義ハ去ル一月御布告之旨ニ依リ御省官員追テ当県出張之上相細可申ひ、因テ引換ニ付而之諸費金五十貳円九拾五銭御下渡被下度入費小訳帳相添此段奉願候也

明治六年二月

佐賀県参事石井邦猷

と引換諸費用の支給を求めている。藩札整理が進められている。これからすると、維新政府の指令に対しては忠実に対応していることが窺える。藩札整理は貨幣制度を整える点でも肝要なことであるが、佐賀県の動きをみる限り、藩札整理などの措置かとられつつあるとみられるが、要はどの程度に整理が進められたかである。発行高五万二千六九四円に対して、一八七三年には引換額は約一七万円であり、石代納金分を含めても二〇万円に過ぎず、三五万

円が引換残りになっている。藩札整理は行われているが、それはあまり進展していない。これは維新政府が進める貨幣制度の整理がまだ円滑化していないことを示すものであろう。

外国貿易の進展を目指す維新政府にとって、貨幣制度の確立は急務であったが、これは維新政府の政治的基盤が必ずしも鞏固でないこともあってまだ不十分な状況にあった。藩札整理の問題は、藩札の流通度での関連もある。一八六九年に発行された佐賀藩での藩札の流通状況については必ずしも明らかでないが、大量発行からして、信用度は低いとみられる。このような藩札を放置することは、社会的に多くの混乱を招くので、早急に整備する必要があつたが、これが余り進展していないことからすると、佐賀県内での貨幣問題ひいては商取引における社会的信用度はまだ十分でなかったとみれる。それゆえ新たな対応が必要になっている。

藩札引換に関して価格問題について、左記のように書かれている。<sup>(13)</sup>

佐賀藩札ノ儀ニ付之願

元佐賀藩札之儀、錢相場無之処ヨリ辛未七月十四日ノ銀札六拾八匁ヲ以金一兩ニ換候旨御届仕候儀ニ有之、其比下方通用之小錢代用ハ年百錢一枚ヲ以銀六厘ニ換ヘ致通用來候ニ付、右算当ヲ以權ニ七月十四日、錢相場ヲ相立候得ハ銀札六拾八匁ハ調錢ノ拾三貫六匁文相成、因テ御布告ニ照シ新貨トノ比較低昂無之儀ニ相当可申、勿論円錢之唱ハ即布告初仰出候後、預札六拾八匁ヲ以新貨一円ノ割ニ円ノ割ニ致通用候様、猶又下民疑惑不致タメ較表取立相達置候段御届仕候処、錢相場ノ儀督促請戻ニモ不申出経伺ニ私ニ較表ヲ作下方ヘ布達候段不都合之至ニ付、右布達ハ早々取消取扱之官員心得方可申出旨、且今般申出候耳白錢一枚銀六厘ニ換、銀札六拾八匁調錢拾三貫六匁文相成候ハ之義ハ僅ニ数枚之錢相場ヲ推算致候者ニテ、全前同日人民取引金一兩ニ付テ之相場ニハ無之ニ付、取用難相成候条、前同日東京、大坂ニケ所平均九六錢拾壹貫三百六拾一文之相場ニ相定、銀錢照合七拾四匁八分之割ヲ以価格比較表上木出来次第可相渡、夫迄之間右割合ヲ以通用可致旨御附紙之趣奉畏候、依然銀称通用

等致候儀ハ何レ共奉恐入儀御座候不經伺私ニ較表取立下方へ及布達候ハ円錢之唱行達ニ依リ去ル五月中右唱替割合表相違置、猶又現今下民了解致兼候勝有之、自然疑惑ヲ生シ不融通等相成候テハ不相淨義ハ再応較表取立五拾六入ノ法ニヨリ論達イタシ候迄ニテ、全ク銀錢ノ相場高下等致シ候儀ニ無御座候、且耳白錢一較銀六厘ニ換、銀札六拾八匁ハ調錢拾三貫六百文ハ相成候義ハ老両之相場ニ無之訳ニ付、東京日、大坂ニ二ヶ所相場平均價格表上木被相渡旨、右ハ從來大方取引筋正金藩札ノミニテ錢楯無之、随テ相場モ無之訳ニハ候得共、小錢ノ代用ハ年百錢一枚ヲ以銀六厘ニ換候上ハ、一口之取引銅錢ノミニテ取遣候所ハ則右之割合ヲ以テ交換イタシ候現業有之候処、更ニ東京・大坂相場ヲ以價格被相定候通ニテハ一般違算ト相成取引筋及混亂候次第ニ有之、因テハ現業相違候ヲ擬ニシテ則銀札六拾八匁ヲ以新貨一円ノ價格被相居度、右ハ元佐賀管内一般人氣ニ関シ不容易儀ニ付、今又事実印諒察之上、前文御聞届相成度、此段奉再願候也

壬申九月廿五日

佐賀県権令多久茂族

井上大蔵大輔殿

これに対しては

書面申立之趣ハ一般之差咎ニモ相成難聞候条、先般及差図候通可相心得候事

壬申七月十一日 大蔵輔井上馨

銀札六八匁を新貨一円で換算することに關して東京と大坂の價格での適用は混亂を招くとして、地元での換算價格で地元を中心としたものが強く求められている。貨幣制度ではまだ統一的体系になっていないことが窺われる。

注(1) 「官省進達」明治五年自六月到八月、第五号。

(2) 「官省進達」明治四年自七月到十二月、第四十四号。

(3) 「官省進達」明治四年自七月到十二月、第六十号。

- (4) 同右、第四十六号。
- (5) 「官省進達」明治五年自六月到八月、第二十八号。
- (6) 「官省進達」明治五年自六月到九月。
- (7) 「官省進達」明治五年。
- (8) 「官省進達」明治四年自七月到十二月、第八十二号。
- (9) 「官省進達」明治五年六月到八月、第二十四号。
- (10) 同右、第六十六号。
- (11) 同右。
- (12) 「官省進達」明治六年自一月到二月。
- (13) 「官省進達」明治五年自七月到十一月。

## 五 むすびにかえて

維新政府が推進した貢租政策と藩札整理問題について検討してきた。貢租政策は「旧慣」によることを基調としたが、それでも五か年平均貢租量の報告を求め石高把握に維新政府は力を入れていた。佐賀県は維新政府の指令に応じて報告している。また、貢租制度について次第に統一化の方向が目指されている。検見方法の相違、口米、夫米など附加米の問題など旧藩制下での徴租法の違いが問題になっており、統一的な租税体制を設けることが政府の基盤安定のためにも必要なことが明確化している。

県財政収支構成では、一八七一年には歳入では旧慣の徴租であるが、売米、石代納などによる貨幣歳入が主体になっている構成がとられている。売米は藩制期にも基本であったが、これが歳入合計が計上されていることは新しい形態である。また、石代納が明記されていることも特徴的である。以前は石代納は佐賀藩では行われていなかった

た。これからすると、石代納の推進は維新政府の政策によるものであるとみなされる。地域米穀市場の広汎な形成に基づく米穀流通の必然的産物でない。それゆえに石代納に関連して小野組が進出してくる所以があつた。県金取扱を背景に米の集荷を進め、その米は大阪で販売されている。大阪市場での販売ということでは、幕藩期の米穀市場の在り方と大差はない。石代納は地域米穀市場の発展の所産と高く評価することはできないとみられる。

藩札整理は貨幣制度の確立から維新政府は強力に進めたが必ずしも十分に貫徹していない。藩札引換は行われているが、その引換額は多くない。貨幣制度の整備の点からすると、これは維新政府にとつては好ましいことはなかったが、政府の基盤が固まっていらないことから止むえないことであつた。貨幣制度の確立を強く求めた外国に対しては十分に対応できないでいた。

佐賀県での租税貨幣制度の整備の状況は、維新政府の政策の或る程度の進展を示すものであるが、これはまだ明確な方針づけをなすものでなかつた。維新政構が強固な基盤を確立していない段階にあることから政策的に抜本的な対応を出せない状況を反映していた。基本的な租税政策を確定することが欠かせない状況になっている。